

議第1号

平成30年度京都市一般会計予算

平成30年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ784,466,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、130,000,000千円と定める。

平成30年2月16日提出

京都市長 門川大作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1市	税	285,330,000 ^{千円}
	1市民税	137,417,000
	2固定資産税	104,581,000
	3軽自動車税	1,784,000
	4市たばこ税	8,875,000
	5入湯税	104,000
	6事業所税	7,405,000
	7都市計画税	23,266,000
	8宿泊税	1,898,000
2地方譲与税		3,305,000
	1地方揮発油譲与税	1,485,000
	2自動車重量譲与税	1,725,000
	3地方道路譲与税	1,000
	4石油ガス譲与税	94,000
3府税交付金		39,211,000
	1利子割交付金	435,000
	2配当割交付金	1,438,000
	3株式等譲渡所得割交付金	1,470,000
	4ゴルフ場利用税交付金	30,000
	5自動車取得税交付金	1,278,000
	6軽油引取税交付金	4,177,000
	7地方消費税交付金	26,832,000
	8分離課税所得割交付金	173,000
	9府民税所得割臨時交付金	3,378,000
4地方特例交付金		1,144,000
	1地方特例交付金	1,144,000
5地方交付税		62,218,000

款	項	金 額
	1 地 方 交 付 税	62,218,000 ^{千円}
6 交通安全対策特別交付金		700,000
	1 交通安全対策特別交付金	700,000
7 分担金及び負担金		7,478,525
	1 負 担 金	7,478,525
8 使用料及び手数料		20,702,920
	1 使 用 料	15,277,647
	2 手 数 料	5,425,273
9 国 庫 支 出 金		150,524,303
	1 国 庫 負 担 金	132,085,409
	2 国 庫 補 助 金	17,653,891
	3 国 庫 委 託 金	785,003
10 府 支 出 金		39,428,960
	1 府 負 担 金	28,456,882
	2 府 補 助 金	8,435,005
	3 府 委 託 金	2,537,073
11 財 産 収 入		8,551,464
	1 財 産 運 用 収 入	3,849,275
	2 財 産 売 払 収 入	4,702,189
12 寄 附 金		1,245,821
	1 寄 附 金	1,245,821
13 繰 入 金		15,858,090
	1 特 別 会 計 繰 入 金	592,862
	2 基 金 繰 入 金	15,265,228
14 繰 越 金		1

4 一般

款	項	金額
	1 繰越金	千円 1
15 諸収入		50,262,916
	1 延滞金加算金及び過料	219,920
	2 市預金利息	2,580
	3 貸付金元利収入	2,305,913
	4 預託金元利収入	36,384,618
	5 受託事業収入	242,000
	6 収益事業収入	3,500,000
	7 雑収入	7,607,885
16 市債		98,505,000
	1 市債	98,505,000
歳入合計		784,466,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 2,199,000
	1 議 会 費	2,199,000
2 総 務 費		47,876,000
	1 総 務 管 理 費	31,143,463
	2 税 務 費	2,856,992
	3 統 計 調 査 費	92,810
	4 財 産 費	440,406
	5 選 挙 費	289,471
	6 監 査 委 員 費	10,901
	7 人 事 委 員 会 費	40,501
	8 大 学 費	1,566,520
	9 防 災 費	599,860
	10 総 務 施 設 整 備 費	10,835,076
3 文 化 市 民 費		27,801,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	10,108,624
	2 文 化 費	3,963,732
	3 市 民 生 活 費	3,244,261
	4 共 同 参 画 社 会 費	336,831
	5 ス ポ ー ツ 振 興 費	913,923
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	9,233,629
4 保 健 福 祉 費		219,780,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	36,587,855
	2 生 活 保 護 費	74,760,971
	3 障 害 者 福 祉 費	53,771,888
	4 老 人 福 祉 費	44,687,424
	5 保 健 費	3,514,679

6 一般

款	項	金 額
	6 予 防 費	3,899,129
	7 生 活 衛 生 費	711,258
	8 保 健 福 祉 施 設 整 備 費	1,846,796
5 子 ども 若 者 は ぐ く み 費		108,740,000
	1 子 ども 若 者 は ぐ く み 総 務 費	10,170,298
	2 子 ども 若 者 は ぐ く み 事 業 費	98,491,719
	3 子 ども 若 者 は ぐ く み 施 設 整 備 費	77,983
6 環 境 費		32,122,000
	1 環 境 総 務 費	9,999,121
	2 環 境 保 全 費	671,275
	3 ご み 処 理 費	6,964,751
	4 ふ ん 尿 処 理 費	485,543
	5 機 材 管 理 費	237,263
	6 環 境 施 設 整 備 費	13,764,047
7 産 業 観 光 費		44,649,000
	1 産 業 観 光 総 務 費	3,177,720
	2 商 工 振 興 費	2,015,743
	3 中 小 企 業 対 策 費	36,228,210
	4 技 術 振 興 費	1,065,176
	5 観 光 費	886,486
	6 農 業 費	673,248
	7 林 業 費	515,526
	8 産 業 観 光 施 設 整 備 費	86,891
8 計 画 費		20,702,000
	1 計 画 総 務 費	5,685,442
	2 都 市 計 画 費	691,592
	3 風 致 美 観 費	902,604
	4 建 築 指 導 費	657,046

款	項	金 額
	5住宅政策費	1,339,772
	6住宅管理費	4,216,073
	7住環境整備費	7,209,471
9土木費		28,491,000
	1土木総務費	5,471,877
	2駐車場費	257,450
	3道路橋りょう費	6,161,192
	4道路特別整備費	6,260,714
	5河川排水路費	2,018,529
	6都市河川整備費	1,358,952
	7緑化推進費	2,789,561
	8街路費	779,566
	9重要幹線街路費	1,405,067
	10土地区画整理費	1,321,566
	11市街地再開発費	446,526
	12受託工事費	220,000
10消防費		22,107,000
	1消防総務費	17,779,000
	2消防費	2,660,000
	3消防施設整備費	1,668,000
11教育費		109,456,000
	1教育総務費	85,054,952
	2小学校費	3,949,239
	3中学校費	2,375,399
	4高等学校費	731,502
	5幼稚園費	88,582
	6社会教育費	2,053,196
	7青少年科学センター費	111,545
	8学校施設整備費	15,091,585
12災害対策費		432,000

8 一般

款	項	金額
	1 農 林 災 害 復 旧 費	32,000
	2 土 木 災 害 復 旧 費	400,000
13 公 債 費		87,394,000
	1 公 債 費	87,394,000
14 諸 支 出 金		32,517,000
	1 公 營 企 業 費	28,827,000
	2 土 地 取 得 費	3,690,000
15 予 備 費		200,000
	1 予 備 費	200,000
歲 出 合 計		784,466,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
8計画費	1計画総務費	まち再生創造推進事業	35,000
	4建築指導費	建築指導事業	86,000
	7住環境整備費	住環境整備事業	484,000
9土木費	3道路橋りょう費	交通安全施設整備事業	50,000
		道路改良事業	200,000
		橋りょう改修事業	50,000
	4道路特別整備費	道路特別整備事業	1,050,000
		交通安全施設整備事業	200,000
	5河川排水路費	河川改修事業	50,000
		幹線排水路改修事業	50,000
	6都市河川整備費	都市河川整備事業	450,000
	8街路費	幹線街路整備事業	200,000
	9重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	800,000
10土地区画整理費	公共団体区画整理補助事業	330,000	
11教育費	8学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	平成30年度から平成40年度まで	元金1,167,000,000千円及びこれに対する利子相当額
地方税共通納税システムの導入に係る税システム改修費	平成31年度	8,816
芸術文化特別奨励金	平成31年度	6,000
平成30年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	平成30年度から債務消滅時まで	融資金の回収未済額
市民狂言会事業費	平成31年度	3,925
平成30年度文化財保護事業資金融資制度損失補てん金	平成30年度から債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14.0パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
京都市美術館再整備事業費	平成31年度	12,000
京都市美術館開館準備経費	平成31年度	457,200
元離宮二条城運営事業費	平成31年度	33,800
元離宮二条城整備事業費	平成31年度	10,000
水垂運動公園（仮称）整備における民間事業者選定等アドバイザー業務	平成31年度	21,000
民間社会福祉施設整備助成事業費	平成31年度	276,400
平成30年度看護師修学資金融資制度損失補てん金	平成30年度から債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14.0パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備事業費	平成30年度から平成32年度まで	224,000

事 項	期 間	限 度 額
民間社会福祉施設整備助成事業費	平成31年度	千円 495,800
児童福祉施設管理経費	平成31年度から 平成34年度まで	367,000
安井児童館工事費	平成31年度	46,385
家庭ごみ有料指定袋製造経費	平成31年度	227,000
燃やすごみ等収集運搬経費	平成31年度から 平成34年度まで	2,254,459
公衆トイレ改修事業費	平成31年度	101,500
平成30年度セーフティネット融資制度損失補てん金	平成30年度から 平成51年度まで	小規模企業おうえん資金、災害対策緊急資金、あんしん借換資金（緊急枠）、中小企業下支え資金及び中小企業再生資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん資金及び災害対策緊急資金において100分の80を、あんしん借換資金（緊急枠）及び中小企業下支え資金において100分の65を、中小企業再生資金において6分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
平成30年度政策支援融資制度損失補てん金	平成30年度から 平成48年度まで	市関連認定制度資金、創業・経営承継支援資金及び地域産業振興特区資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、市関連認定制度資金において100分の100を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化及び事業承継分に限る。）において100分の80を、地域産業振興特区資金において100分の65を、創業・経営承継支援資金において100分の10をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
平成30年度事業成長・持続支援融資制度損失補てん金	平成30年度から 平成45年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の25を乗じて得た額
勧業館自動火災報知設備改修工事費	平成31年度	25,000
新京都館物件確保経費	平成30年度	京都館を移転するに当たり、移転先物件の賃貸借契約時に必要となる保証金等に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度企業立地促進制度補助金	平成30年度から 債務消滅時まで	<p style="text-align: right;">千円</p> 企業立地促進制度補助金及び京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象者が納入する次の第1号及び第2号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第3号に掲げる経費の額並びに新事業創出型事業施設活用推進事業補助金及びベンチャー企業ステップアップ事業補助金の交付対象者が負担する第4号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課すこととなった年度から最大6年度分のものに限る。） (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課すこととなった年度から最大6年度分のものに限る。） （第1号及び第2号について1件当たり限度額6億円） (3)事業所等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費（1件当たり限度額50,000千円） (4)賃貸室の入居に要する経費の一部に相当する額（交付対象者が指定する日から最大5箇年分のものに限る。京大桂ベンチャープラザ北館及び南館並びにクリエイション・コア京都御車においては、1件当たり限度面積100平方メートル、京都市リサーチパーク地区においては1件当たり限度面積200平方メートル）
平成30年度企業立地促進制度補助金	平成30年度から 債務消滅時まで	企業立地促進制度補助金及び京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象者が負担する久我の工業専用地域における事業所等の新增設等に伴い雨水流出抑制施設を整備した場合、当該整備に要した額（1平方メートル当たり限度額2,700円）
平成30年度企業立地促進土地所有者奨励金	平成30年度から 債務消滅時まで	久我の工業専用地域における企業立地促進のための土地所有者奨励金制度の対象事業として認めた土地の売却価格から当該売却価格に0.05を乗じた額を差し引いた額に0.05を乗じて得た額（1件当たり限度額15,000千円）
京都伝統産業ふれあい館リニューアル事業費	平成30年度及び 平成31年度	265,000
平成30年度M I C E 誘致強化事業補助金	平成30年度から 債務消滅時まで	M I C E 誘致強化事業補助金の交付対象として認めた次の第1号及び第2号に掲げる額の合計額に相当する額 (1)大規模国際会議の開催に要する経費と開催に伴い生じる収入額との差額（1件当たり限度額10,000千円） (2)大規模国際会議の誘致に要する経費（1件当たり限度額1,000千円）
平成30年度木質ペレット需要拡大事業補助金	平成30年度及び 平成31年度	25,000

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度らくなん進都整備推進事業（土地の売却）補助金	平成30年度から債務消滅時まで	千円 らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金制度の対象事業として認めた土地の売却価格から当該売却価格に0.05を乗じた額を差し引いた額に0.05を乗じて得た額（1件当たり限度額15,000千円）
平成30年度らくなん進都整備推進事業（土地の賃貸及び貸事業所の新築等）補助金	平成30年度から債務消滅時まで	らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金制度の交付対象者が納入する次の第1号及び第2号に掲げる市税の額の6年度分（1件当たり限度額年2,000千円） (1)賃貸した土地又は事業所等に供される土地に対する固定資産税（上記奨励金の交付対象となるものに限る。） (2)賃貸した土地又は事業所等に供される土地に対する都市計画税（上記奨励金の交付対象となるものに限る。）
平成30年度建築物耐震改修事業補助金	平成31年度	32,000
平成30年度市営住宅実施設計及び建設費	平成30年度及び平成31年度	132,117
道路台帳補正経費	平成31年度	53,839
大石道跨線橋測量設計費	平成30年度及び平成31年度	50,000
御蘭橋工事費	平成31年度	523,500
常盤橋補修工事費	平成31年度	78,000
桂橋環境調査費	平成30年度及び平成31年度	4,000
河合橋補修工事費	平成31年度	121,000
宮前橋工事費	平成31年度	190,200
京都京北線（弁ヶ淵）工事費	平成31年度	72,600
竹田川河川改修工事費	平成31年度	116,000
西羽束師川河川改修工事費	平成31年度	165,700
鴨川東岸線（第2工区）工事費	平成31年度	263,152

14 一般

事 項	期 間	限 度 額
伏見西部第五地区区画整理補助事業費	平成31年度	千円 120,000
上烏羽南部地区区画整理補助事業費	平成31年度	36,000
伏見西部第四地区区画整理補助事業費	平成31年度	236,000
平成30年度学校増改築等施設整備費	平成31年度及び 平成32年度	9,947,600
梅ヶ畑11-1号線災害復旧工事費	平成31年度	200,000

第4表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務施設整備費	7,039,000	証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は消費貸借の方法による。	8.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。
市民生活費	3,000			
文化市民施設整備費	3,775,000			
障害者福祉施設整備費	124,000			
高齢者福祉施設整備費	202,000			
保健衛生施設整備費	1,641,000			
市立病院費	5,000			
保護施設整備費	66,000			
子ども若者はぐくみ事業費	221,000			
子ども若者はぐくみ施設整備費	27,000			
環境施設整備費	8,331,000			
環境車両整備費	83,000			
技術振興事業費	60,000			
農業農村整備費	7,000			
森林整備費	10,000			
産業観光施設整備費	57,000			
計画総務費	24,000			
交通政策費	190,000			
古都保存事業費	190,000			
開発指導費	9,000			

発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額

16 一般

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営住宅整備費	2,645,000		%	
公園緑地整備費	336,000			
一般公共事業費	4,871,000			
消防施設整備費	1,575,000			
学校施設整備費	11,169,000			
都市整備費	5,243,000			
水道事業出資金	1,522,000			
高速鉄道事業出資金	2,700,000			
高速鉄道事業補助金	15,000			
災害復旧費	209,000			
臨時財政対策債	43,482,000			
退職手当債	2,674,000			
計	98,505,000			